

週間市場レポート (2021年10月25日~10月29日)

1) 先週の市場動向

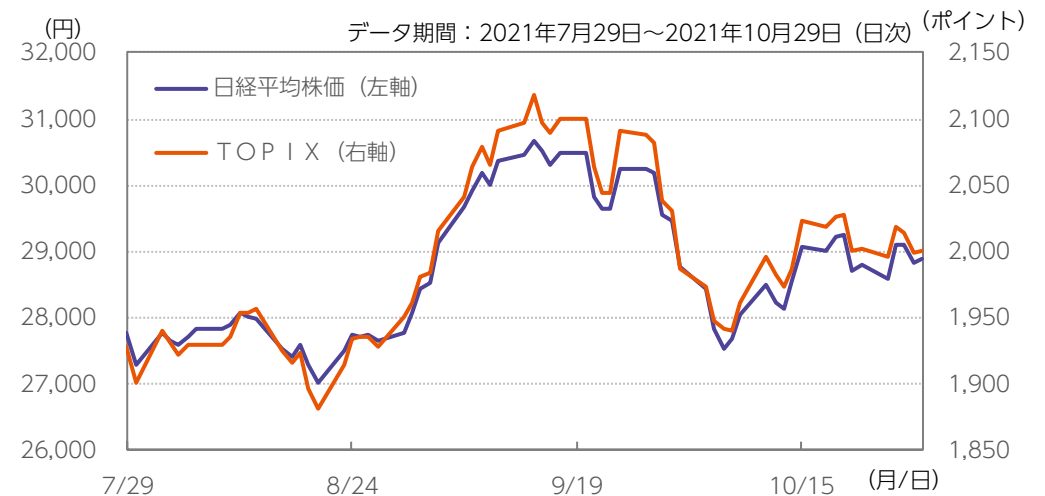
指数名	国	前週末 2021/10/22	先週末 2021/10/29	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,804.85	28,892.69	0.30 ↗
TOPIX (東証株価指数)		2,002.23	2,001.18	▲0.05 ↘
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,677.02	35,819.56	0.40 ↗
S & P500種指数		4,544.90	4,605.38	1.33 ↗
ナスダック総合指数		15,090.20	15,498.39	2.71 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,188.81	4,250.56	1.47 ↗
S & P/ASX300指数		7,423.15	7,338.35	▲1.14 ↘
上海総合指数		3,582.60	3,547.34	▲0.98 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		1,014.00	990.79	▲2.29 ↘
東証REIT指数		2,067.91	2,092.94	1.21 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		908.55	908.88	0.04 ↗
ASX300 REIT 指数		1,670.50	1,628.10	▲2.54 ↘
グローバルREIT (除く日本)*		214.37	214.45	0.04 ↗
日本10年国債 (%)		0.097	0.099	0.002 ↗
米国10年国債 (%)		1.632	1.552	▲0.080 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲0.105	▲0.106	▲0.001 ↘
英国10年国債 (%)		1.145	1.034	▲0.111 ↘
ドル/円		113.50	113.95	0.40 ↗
ユーロ/円		132.18	131.77	▲0.31 ↘
英ポンド/円		156.12	155.99	▲0.08 ↘
豪ドル/円		84.76	85.76	1.18 ↗
フィラデルフィア半導体指数		3,370.28	3,451.27	2.40 ↗
WTI原油先物 (ドル)		83.76	83.57	▲0.23 ↘
CRB指数		237.68	237.70	0.01 ↗

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。衆院選の投開票を控え様子見ムードが広がる中、企業の間接決算を手掛かりに個別銘柄の売り買いが交錯しました。

なお、10月27~28日の日程で開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定され、大方の市場予想通りであったことから市場の反応は限定的でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

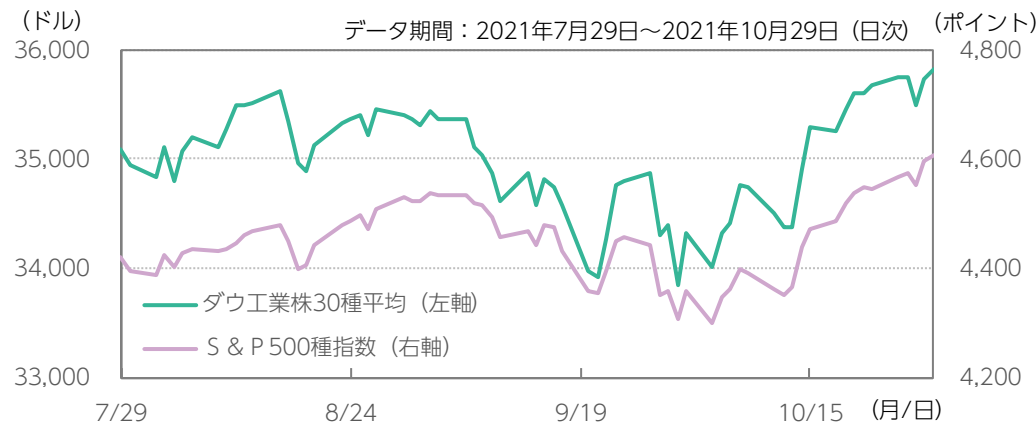
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。新政権による経済対策にともなう国債増発への懸念などから上昇し、週初は4月以来およそ半年ぶりの高水準となりました（価格は低下）。その後は、世界的な部品・原材料不足などによる供給制約が米景気回復の重荷となるとの見方から米長期金利がやや低下すると国内金利も低下し（価格は上昇）、週間ではほぼ横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

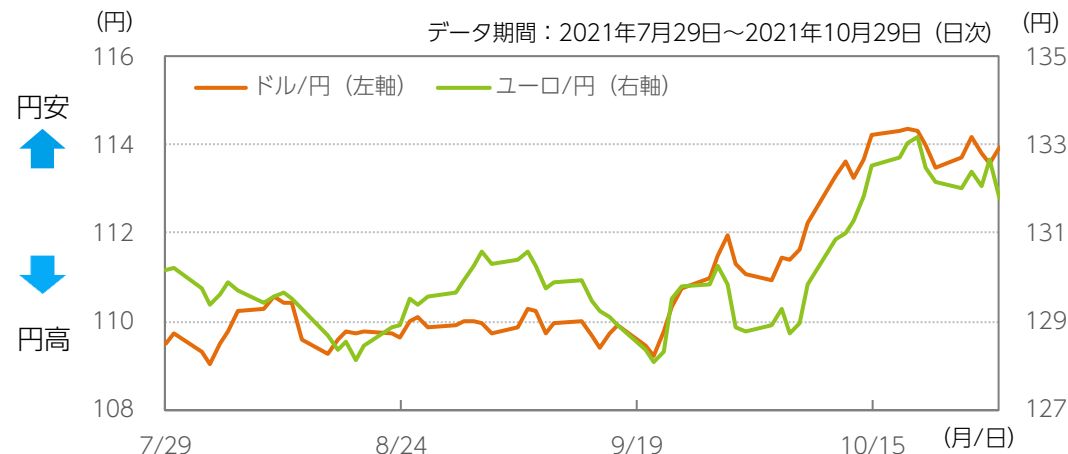
米国株式市場（NYダウ）は、緩やかながらも前週末に引き続き最高値更新となりました。市場予想を上回る米主要企業の決算が相次いだことから、好決算を発表したハイテク銘柄などを中心に買われました。前週末から26日（火）まで3営業日連続で史上最高値を更新していたことから、利益確定の売りに押される場面もあったものの、週末は、好決算銘柄を中心に買われ、NYダウは再び史上最高値を更新しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。米国の金融政策の正常化が早まるとの見方などから米長期金利が上昇し、日米の金利差拡大を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。一方、月末が近づき、機関投資家などによる持ち高調整の円買い米ドル売りもあり、週間では横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、主要企業の決算発表が進む中、個別銘柄への物色買いが進みました。

バイデン大統領が早急に法案整備を進める意向を示している気候変動などを含む経済対策は、当初予算の半分である1.75兆米ドルに規模が縮小される見通しとなりました。国内では、10月31日の衆院選で、岸田首相が率いる自民党が単独で過半数である233議席を大幅に上回る261議席を獲得しました。今後は公約として掲げる賃上げ企業への税優遇拡大や新型コロナ対策を中心とした数十兆円の経済対策などへの実行力が期待されます。

今週は2～3日の日程で開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）において、テーパリング（量的緩和縮小）開始が決定されるとみられます。市場は年内の開始をほぼ織り込み済みであり株式市場の反応は限定的となると見込みますが、縮小規模やペースなどが注目されそうです。日米の企業決算の発表が本格化する中、決算内容を材料に今週も個別銘柄を物色する動きが予想され、方向感の定まりにくい展開が予想されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>